平成31年2月6日

乾式複写機の設置をする者の募集について（公告）

国有財産事務分掌者
静岡地方裁判所長 三角比呂
国有財産事務分掌者
静岡家庭裁判所長 近藤宏子

静岡地方裁判所庁舎等の一部において、有償による使用許可を受け、乾式複写機を設置する方を募集します。応募しようとする方は、下記の要領により企画提案書を提出してください。

記

- 1 件名
静岡地方裁判所庁舎等における使用許可（乾式複写機の設置）の相手方の選定
- 2 募集の趣旨
静岡地方裁判所庁舎等の一部において事件記録等の謄写の用に供するために乾式複写機を設置する前提で使用許可（有償）をするに当たって、使用許可を受けようとする者（法人、個人を問わない。）を広く募集し、提出された企画提案書により使用許可をする相手方を選定することを目的とするものである。
- 3 使用許可をする場所
静岡地方裁判所他7庁の庁舎の一部
詳細は企画提案募集要領を参照のこと
- 4 使用許可の条件内容
使用許可を受けた者は、使用許可を受けた場所において、自らが提出した企画提案書の内容に従い、乾式複写機を設置する。
詳細は企画提案募集要領を参照のこと
- 5 企画提案書の作成及び提出に係る事項
 - (1) 企画提案募集要領の交付
 - ア 交付期間
平成31年2月6日（水）から同年2月19日（火）まで（「裁判所の休日に関する法律（昭和63年法律第93号）」第1条に規定する裁判所の休日（以下「休日」という。）を除く。）の午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで。
 - イ 交付場所
静岡地方裁判所事務局会計課管理係 担当 佐田
静岡市葵区追手町10番80号 電話054（251）6290
 - ウ 交付方法
交付場所において無料で交付する。郵送での交付を希望する場合は、上記イの交付場所まで事前連絡の上、返信用封筒を送付すること（平成31年2月14日（木）必着）。
 - (2) 企画提案書の提出方法等
 - ア 提出期間
平成31年2月25日（月）から同年3月1日（金）午後5時まで
 - イ 提出場所

上記企画提案募集要領の交付場所と同じ

ウ 提出方法

提出場所に持参又は郵送による。(ただし、持参による場合は上記期間の午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで。)

エ 提出部数 7部(正本1部、写し6部)

6 質問及び回答

- (1) 本件の応募又は企画提案書の作成、提出に関する質問は、次の提出期限まで、書面にて受け付けるので、提出場所に持参又はファクシミリ送信する。(郵送による質問は受け付けない。)

ただし、手続及び企画提案書の形式についての質問は、前記企画提案募集要領交付場所に電話で問い合わせても差し支えない。

ア 提出期限 平成31年2月19日(火)午後5時まで

イ 提出場所 上記企画提案募集要領の交付場所と同じ
FAX054(272)4786

- (2) 回答書は、平成31年2月22日(金)までに手交又はファクシミリ送信により交付する。手交の場合の交付場所は上記企画提案募集要領の交付場所と同じとする。

7 使用許可をする相手方を選定するための手順

- (1) 応募者の参加資格として、次に掲げる要件を満たすこと。

ア 法人等(個人、法人又は公共団体をいう。)の役員等(個人である場合はその者、法人である場合には役員又は支店若しくは営業所の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。)が暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)又は暴力団員(同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)ではないこと。

イ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている者ではないこと。

ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している者ではないこと。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている者ではないこと。

オ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者ではないこと。

カ 暴力団又は暴力団員及びイからオまでに定める者の依頼を受けて公募に参加しようとする者でないこと。

- (2) 提出した企画提案書が次の一つに該当する応募者は欠格とする。

ア 提出場所、提出期限又は提出方法が前記5(2)に適合しないとき。

イ 提出された企画提案が企画提案募集要領で示された条件に適合しないとき。

ウ 虚偽の内容が記載されているとき。

- (3) (1)及び(2)で欠格とされなかった応募者の企画提案について評価し、最も評価が高い企画提案をした応募者を使用許可相手方として選定する。

詳細は企画提案募集要領を参照のこと。

8 その他

- (1) 書類等の作成に用いる言語、通貨及び単位は、日本語、日本円、日本の標準時及び

計量法（平成4年法律第51号）に定める単位に限る。

- (2) 提出された企画提案書及び入札書は返却しない。
- (3) 企画提案書及び入札書等の作成，提出及び本件に応募することに関わる費用は，すべて応募者の負担とする。
- (4) 提出された企画提案書の内容を確認するため，必要に応じて個別にヒアリングを実施することがある。